



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月24日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	434,124	1.8	53,927	1.4	61,015	5.8	40,265	11.8
2018年3月期	442,165	13.8	53,169	25.7	57,657	26.1	36,008	25.5

(注) 包括利益 2019年3月期 42,602百万円 (3.4%) 2018年3月期 44,109百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	245.76	245.54	11.3	12.2	12.4
2018年3月期	218.21	217.90	10.9	12.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,067百万円 2018年3月期 2,486百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	509,564	408,957	72.5	2,259.94
2018年3月期	494,491	378,708	69.4	2,089.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 369,436百万円 2018年3月期 342,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	61,102	38,593	12,169	126,125
2018年3月期	82,357	39,447	17,446	115,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		21.00		24.00	45.00	7,409	20.6	2.2
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	8,192	20.3	2.3
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		22.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	3.8	21,100	18.8	24,100	17.5	15,500	19.5	95.13
通期	424,000	2.3	48,600	9.9	55,100	9.7	36,700	8.9	225.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	175,200,000 株	2018年3月期	176,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	11,728,364 株	2018年3月期	11,909,050 株
期中平均株式数	2019年3月期	163,842,171 株	2018年3月期	165,019,470 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	208,849	1.2	11,621	17.8	24,311	5.3	19,001	17.2
2018年3月期	211,387	19.9	14,146	27.4	25,664	25.1	16,212	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	115.97	115.87
2018年3月期	98.25	98.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	258,129	191,858	74.2	1,171.38
2018年3月期	266,897	187,290	70.0	1,138.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 191,487百万円 2018年3月期 186,877百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信[添付資料]P.3「今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (2019年3月期)	434,124	53,927	61,015	40,265	11.3%	12.2%
前連結会計年度 (2018年3月期)	442,165	53,169	57,657	36,008	10.9%	12.1%
増減率	△1.8%	1.4%	5.8%	11.8%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、緩やかな回復が続きました。

世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では一部に弱さがみられたものの緩やかに回復、アジアでは総じて安定した成長が続きましたが、中国では緩やかに減速しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当連結会計年度における、売上高は4,341億2千4百万円(前期比1.8%減)、営業利益は539億2千7百万円(前期比1.4%増)、経常利益は610億1千5百万円(前期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は402億6千5百万円(前期比11.8%増)と減収増益になりました。

② セグメント情報の概況

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (2019年3月期)	349,827	46,918	100,868	3,244	31,142	8,012	12,514	79
前連結会計年度 (2018年3月期)	359,791	48,590	98,178	2,892	30,824	9,297	9,507	104
増減率	△2.8%	△3.4%	2.7%	12.2%	1.0%	△13.8%	31.6%	△24.4%

従来、セグメント情報の概況の売上高は、外部顧客への売上高を記載しておりました。

ヘッドランプのLED化に伴い、セグメント間の内部売上高が増加していることから、従来の記載方法では、営業利益率が実態と乖離しているように見えるため、第1四半期連結累計期間より、セグメント情報の概況の売上高は、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント情報と同様に、セグメント間の内部売上高を含めた記載に変更しております。なお、営業利益への影響はありません。

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、中国で減少、欧州で微減、日本、米州で横ばい、アジアで微増となり、全体として微減となりました。二輪車生産台数では、中国で減少したものの、日本で微増、米州、欧州、アジアで増加となり、全体として微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、米中貿易摩擦に端を発し、米州、中国において自動車用ランプが当第4四半期連結会計期間以降減速したことによって減収となったものの、二輪車用ランプの増加、及び当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプが堅調に推移したことにより、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,498億2千7百万円(前期比2.8%減)、営業利益は311億4千2百万円(前期比1.0%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連するLED照明市場、AV市場は増加となったものの、車載市場は微減、情報通信市場、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、LEDヘッドランプ等の社内向けLEDが堅調に推移しました。従来、社内向けのLEDについては、コンポーネンツ事業の利益としておりましたが、LEDヘッドランプの増加により社内取引価格を見直したことによって、コンポーネンツ事業は、減収減益となりました。なお、全社の営業利益に変更はありません。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は 469 億 1 千 8 百万円(前期比 3.4%減)、営業利益は 80 億 1 千 2 百万円(前期比 13.8%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載インテリア市場は微減、OA市場、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等）は、当社独自のノートPC用プライバシー機能付きバックライト等の増加、及びLED灯体の制御等に用いる電子基板が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は 1,008 億 6 千 8 百万円(前期比 2.7%増)、営業利益は 125 億 1 千 4 百万円(前期比 31.6%増)となりました。

③今後の見通し

今後のわが国経済は、外需起因による下押し圧力の継続が懸念され、景気は踊り場の状態を維持すると見込まれます。

世界経済に目を向けますと、米国は緩やかに景気が拡大し、欧州は景気が減速しつつも底堅さを維持、アジアでは成長のペースがやや鈍化するものの概ね安定し、中国は緩やかな減速が続くことが見込まれます。

また、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題などをきっかけに、世界経済が悪化する懸念があります。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、米中貿易摩擦に起因した自動車市場の減速による減収、及びコスト負担、並びにランプシステムメーカーへの変革に向けた設計開発力の強化費用を織り込んだ結果、売上高は 4,240 億円(前期比 2.3%減)、営業利益は 486 億円(前期比 9.9%減)、経常利益は 551 億円(前期比 9.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 367 億円(前期比 8.9%減)を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は 5,095 億 6 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 150 億 7 千 2 百万円増加しております。主な要因は、流動資産が 96 億 8 千 2 百万円増加したこと及び固定資産が 53 億 8 千 9 百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が減少したものの、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は 1,006 億 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 151 億 7 千 6 百万円減少しております。主な要因は、日本における下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準の改正に伴う対応により、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産は 4,089 億 5 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 302 億 4 千 9 百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が 32 億 7 千万円減少したものの、株主資本が 297 億 6 千 8 百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (2018年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,357	61,102	△21,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,447	△38,593	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,446	△12,169	5,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	336	689
現金及び現金同等物の増減額	25,109	10,676	△14,433
現金及び現金同等物の期首残高	90,339	115,449	25,109
現金及び現金同等物の期末残高	115,449	126,125	10,676

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ106億7千6百万円増加し、1,261億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加61億3千1百万円、売上債権の増減額の増加56億9千5百万円等による資金増があったものの、仕入債務の増減額の減少188億1千4百万円、訴訟関連損失の支払額22億1千4百万円、賞与引当金の増減額の減少8億4百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ212億5千4百万円減少し、611億2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加70億5千1百万円、有形固定資産の取得による支出の増加23億5千7百万円等による資金減があったものの、定期預金の払戻による収入の増加106億2千6百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ8億5千4百万円増加し、△385億9千3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加15億9千2百万円等による資金減があったものの、短期借入金の純増減額の増加43億6千5百万円、自己株式の取得による支出の減少31億5千2百万円による資金増により、前連結会計年度に比べ52億7千7百万円増加し、△121億6千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	67.2	68.0	69.2	69.4	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.5	98.3	114.8	130.4	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.3	248.9	370.3	557.1	328.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、2018年10月29日公表の1株当たり25円を予定しており、当中間配当金の1株当たり25円と合わせて年間配当金は50円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期と同額の1株当たり50円とし、中間配当金は1株当たり25円、期末配当金は1株当たり25円とする予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、2018年9月25日開催の取締役会決議に基づき、29億9千9百万円(78万株)、2019年3月18日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日から2019年4月9日までの期間に19億9千9百万円(62万株)の自己株式取得を実施いたしました。また、2018年5月9日に8億8千9百万円(40万株)、2018年11月14日に9億3千1百万円(40万株)の自己株式の消却を行っております。さらに、2019年5月15日に40万株の自己株式の消却を行う予定です。

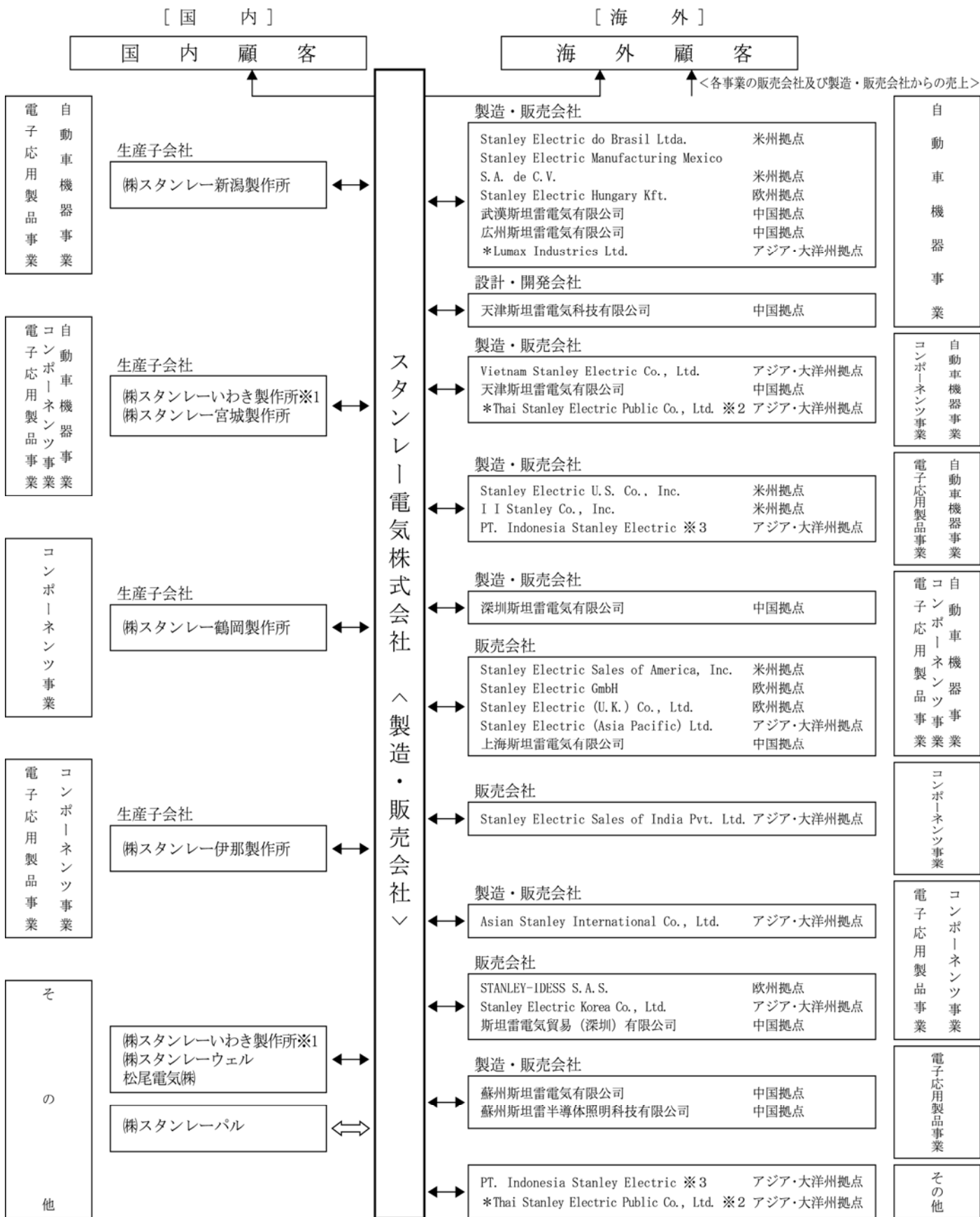
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 36 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点にスタンレー電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

※3 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

無印 連結子会社

* 持分法適用関連会社

材料・製品 →

その他 ⇨

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指し、2010年に「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。その中で、3ヶ年毎に経営計画の指針を示しております。

2017年4月～2020年3月の「第VI期中期3ヶ年経営計画の指針」では、「グローバルで光り輝く経営」「グローバルで光り輝く事業」「グローバルで光り輝く文化・風土」を最重要事項として位置づけております。

「グローバルで光り輝く経営」では、事業、機能、地域の3つの軸のグループマトリクス経営を確立し、スタンレーグループのあらゆる組織がグローバルに連携して、継続的に企業価値を向上する取り組みを行う姿を目指し、グローバルでキャッシュを創出し成長へ投資するという好循環を形成していきます。

「グローバルで光り輝く事業」では、世界の優良企業としてのスタンレーブランドを確立して、全ての顧客から重要なパートナーと認められることを目指します。そのために、世界 No. 1 の光技術の獲得に努め、高付加価値、高品質製品の提供につなげることで、社会に広く貢献していきます。

「グローバルで光り輝く文化・風土」では、スタンレーグループビジョンを基盤として、社員一人一人の個性を豊かなものに醸成し、多様な個性から構成される、創造的で互いに協力し合う集団へとスタンレーグループを変えていきます。

これらの取り組みによる中長期の経営指標を以下のように定めております。

ROEは、15%を目標としております。

連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

成長のエンジンとして売上高の向上に加えて、生産性の向上に注力し、一人あたり付加価値額の向上を目指しております。

損益分岐点比率を意識した、強い経営体質を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,601	143,928
受取手形及び売掛金	73,485	69,392
たな卸資産	28,721	28,000
その他	19,927	22,092
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	253,727	263,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,153	63,277
機械装置及び運搬具（純額）	53,221	56,387
工具、器具及び備品（純額）	22,587	19,014
土地	14,983	14,997
リース資産（純額）	265	562
建設仮勘定	14,368	18,789
有形固定資産合計	166,579	173,029
無形固定資産		
のれん	42	—
その他	5,190	5,522
無形固定資産合計	5,232	5,522
投資その他の資産		
投資有価証券	65,092	62,536
繰延税金資産	1,822	2,492
その他	2,035	2,573
投資その他の資産合計	68,951	67,601
固定資産合計	240,764	246,154
資産合計	494,491	509,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,973	38,344
短期借入金	5,372	6,168
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	123	170
未払法人税等	5,349	4,690
賞与引当金	4,696	5,022
役員賞与引当金	198	194
その他	23,165	22,291
流動負債合計	90,878	86,881
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	153	405
繰延税金負債	7,636	6,520
役員退職慰労引当金	35	43
退職給付に係る負債	5,455	5,246
資産除去債務	446	451
その他	1,177	1,057
固定負債合計	24,905	13,725
負債合計	115,783	100,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	289,178	319,754
自己株式	△26,496	△27,304
株主資本合計	323,074	352,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,299	19,410
為替換算調整勘定	△3,105	△2,292
退職給付に係る調整累計額	△330	△524
その他の包括利益累計額合計	19,864	16,593
新株予約権	413	371
非支配株主持分	35,355	39,149
純資産合計	378,708	408,957
負債純資産合計	494,491	509,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	442,165	434,124
売上原価	343,735	334,570
売上総利益	98,429	99,554
販売費及び一般管理費	45,260	45,626
営業利益	53,169	53,927
営業外収益		
受取利息	583	1,020
受取配当金	1,127	1,346
持分法による投資利益	2,486	3,067
受取ロイヤリティー	1,423	1,598
雑収入	783	957
営業外収益合計	6,404	7,990
営業外費用		
支払利息	125	143
為替差損	816	148
特別調査費用	252	86
支払補償費	129	—
外国源泉税	140	148
雑損失	451	376
営業外費用合計	1,916	902
経常利益	57,657	61,015
特別利益		
固定資産売却益	112	37
特別利益合計	112	37
特別損失		
固定資産除却損	2,006	1,336
訴訟関連損失	2,177	—
特別損失合計	4,184	1,336
税金等調整前当期純利益	53,585	59,716
法人税、住民税及び事業税	12,776	13,260
法人税等調整額	△1,063	428
法人税等合計	11,712	13,688
当期純利益	41,873	46,027
非支配株主に帰属する当期純利益	5,864	5,762
親会社株主に帰属する当期純利益	36,008	40,265

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	41,873	46,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,349	△3,887
為替換算調整勘定	△807	241
退職給付に係る調整額	161	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	532	402
その他の包括利益合計	2,235	△3,425
包括利益	44,109	42,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,308	36,994
非支配株主に係る包括利益	5,800	5,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	260,970	△22,063	299,300
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,451	—	△6,451
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	36,008	—	36,008
自己株式の取得	—	—	—	△6,159	△6,159
自己株式の消却	—	—	△1,438	1,438	—
新株予約権の行使	—	—	89	286	376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	28,208	△4,433	23,774
当期末残高	30,514	29,878	289,178	△26,496	323,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	20,951	△2,895	△492	325	31,050	348,240
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,451
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	36,008
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6,159
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,347	△210	161	88	4,305	6,693
当期変動額合計	2,347	△210	161	88	4,305	30,467
当期末残高	23,299	△3,105	△330	413	35,355	378,708

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	289,178	△26,496	323,074
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,044	—	△8,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	40,265	—	40,265
自己株式の取得	—	—	—	△3,006	△3,006
自己株式の処分	—	—	125	174	300
自己株式の消却	—	—	△1,821	1,821	—
新株予約権の行使	—	—	50	203	253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	30,576	△807	29,768
当期末残高	30,514	29,878	319,754	△27,304	352,843

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	23,299	△3,105	△330	413	35,355	378,708
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	40,265
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,006
自己株式の処分	—	—	—	—	—	300
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,889	812	△194	△42	3,794	480
当期変動額合計	△3,889	812	△194	△42	3,794	30,249
当期末残高	19,410	△2,292	△524	371	39,149	408,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,585	59,716
減価償却費	33,981	33,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,110	306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△593	△519
受取利息及び受取配当金	△1,710	△2,366
支払利息	125	143
持分法による投資損益 (△は益)	△2,486	△3,067
固定資産除売却損益 (△は益)	1,893	1,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,763	3,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292	591
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,034	△12,780
その他	4,054	△6,430
小計	93,932	74,285
利息及び配当金の受取額	2,171	3,006
利息の支払額	△147	△186
訴訟関連損失の支払額	-	△2,214
法人税等の支払額	△13,599	△13,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,357	61,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,805	△25,857
定期預金の払戻による収入	13,820	24,446
有形固定資産の取得による支出	△33,135	△35,492
有形固定資産の売却による収入	912	686
無形固定資産の取得による支出	△969	△1,650
投資有価証券の取得による支出	△761	△579
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10	288
その他	△518	△434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,447	△38,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,820	544
自己株式の取得による支出	△6,159	△3,006
配当金の支払額	△6,451	△8,044
非支配株主への配当金の支払額	△1,180	△1,688
その他	164	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,446	△12,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,109	10,676
現金及び現金同等物の期首残高	90,339	115,449
現金及び現金同等物の期末残高	115,449	126,125

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社36社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポー ネンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	359,393	30,093	52,250	427	—	442,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397	18,496	45,928	2,465	△ 67,288	—
計	359,791	48,590	98,178	2,892	△ 67,288	442,165
セグメント利益	30,824	9,297	9,507	104	3,435	53,169
セグメント資産	211,432	43,345	53,095	1,887	188,012	497,773
その他の項目						
減価償却費	24,601	2,142	3,931	62	3,215	33,953
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,968	3,907	3,120	11	5,763	33,771

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円、セグメント間取引消去6,565百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額188,012百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産325,429百万円、投資資本の調整額△65,690百万円、債権債務の調整額△58,763百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,215百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費3,260百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,763百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資6,139百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	349,511	28,837	55,285	490	—	434,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	18,080	45,583	2,754	△ 66,734	—
計	349,827	46,918	100,868	3,244	△ 66,734	434,124
セグメント利益	31,142	8,012	12,514	79	2,178	53,927
セグメント資産	210,882	43,445	54,031	1,536	199,668	509,564
その他の項目						
減価償却費	23,246	2,274	4,170	64	3,685	33,441
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,881	3,766	3,903	32	7,249	38,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,178百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,443百万円、セグメント間取引消去6,550百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額199,668百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産328,220百万円、投資資本の調整額△65,727百万円、債権債務の調整額△54,618百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,685百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費3,710百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,249百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資7,335百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,089.93円	2,259.94円
1株当たり当期純利益金額	218.21円	245.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	217.90円	245.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,008	40,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,008	40,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,019	163,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	235	144
(うち新株予約権)(千株)	(235)	(144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 222千株)	2017年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 215千株) 2018年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 220千株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年3月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
800,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
2,000百万円(上限)
- ④ 取得する期間
2019年4月1日から2019年4月11日まで
- ⑤ 取得する方法
市場買付

(3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2019年4月1日から2019年4月9日までの間に、当社普通株式629,500株(取得価額1,999百万円)を取得いたしました。

自己株式の消却

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
400,000株
- ③ 消却予定日
2019年5月15日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、174,800,000株であります。

社債の発行

当社は、2019年3月18日開催の取締役会において、総額100億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、2019年4月19日に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

銘柄	スタンレー電気株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
発行価額の総額	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.150%
償還期限	2024年4月19日
手取金の使途	2019年4月23日償還の社債償還資金に充当する。
担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	当社は、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に、担保提供する場合(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)には、本社債のために担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,764	34,408
受取手形	323	262
電子記録債権	600	680
売掛金	43,887	39,776
たな卸資産	9,134	9,616
短期貸付金	12,366	12,025
その他	7,345	9,327
流動資産合計	114,422	106,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,126	28,513
構築物	611	579
機械及び装置	10,678	12,631
車両運搬具	10	15
工具、器具及び備品	9,644	7,728
土地	11,467	11,467
リース資産	222	521
建設仮勘定	5,567	7,605
有形固定資産合計	64,329	69,061
無形固定資産		
ソフトウェア	3,073	3,533
その他	46	40
無形固定資産合計	3,120	3,573
投資その他の資産		
投資有価証券	45,578	39,982
関係会社株式	23,850	23,850
出資金	255	249
関係会社出資金	14,556	14,556
長期前払費用	541	366
その他	241	390
投資その他の資産合計	85,025	79,396
固定資産合計	152,474	152,031
資産合計	266,897	258,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,519	314
買掛金	21,310	21,531
短期借入金	5,372	6,168
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	104	147
未払金	8,221	7,378
未払費用	5,533	5,067
未払法人税等	2,316	1,933
賞与引当金	3,313	3,318
役員賞与引当金	175	175
その他	240	171
流動負債合計	58,106	56,205
固定負債		
社債	10,000	-
リース債務	124	383
繰延税金負債	7,477	6,144
退職給付引当金	3,112	2,752
資産除去債務	366	371
その他	418	413
固定負債合計	21,499	10,064
負債合計	79,606	66,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,289
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	102,923	112,235
利益剰余金合計	129,734	139,046
自己株式	△26,496	△27,304
株主資本合計	163,577	172,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,299	19,405
評価・換算差額等合計	23,299	19,405
新株予約権	413	371
純資産合計	187,290	191,858
負債純資産合計	266,897	258,129

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	211,387	208,849
売上原価	170,822	169,739
売上総利益	40,564	39,109
販売費及び一般管理費	26,418	27,488
営業利益	14,146	11,621
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,329	4,811
受取ロイヤリティー	7,949	8,107
その他	333	480
営業外収益合計	12,613	13,399
営業外費用		
支払利息	167	170
為替差損	292	253
特別調査費用	252	86
外国源泉税	140	148
支払補償費	129	-
その他	113	50
営業外費用合計	1,095	708
経常利益	25,664	24,311
特別利益		
固定資産売却益	65	3
特別利益合計	65	3
特別損失		
固定資産除却損	1,189	685
関係会社出資金評価損	1,605	-
関係会社整理損	234	-
訴訟関連損失	2,177	-
特別損失合計	5,206	685
税引前当期純利益	20,522	23,629
法人税、住民税及び事業税	4,603	4,261
法人税等調整額	△293	366
法人税等合計	4,310	4,628
当期純利益	16,212	19,001

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	94,450	121,322
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,451	△6,451
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△60	—	60	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,212	16,212
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,438	△1,438
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	89	89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△60	—	8,472	8,411
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	102,923	129,734

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△22,063	159,598	20,959	20,959	325	180,883
当期変動額						
剰余金の配当	—	△6,451	—	—	—	△6,451
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	16,212	—	—	—	16,212
自己株式の取得	△6,159	△6,159	—	—	—	△6,159
自己株式の消却	1,438	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	286	376	—	—	—	376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	2,340	2,340	88	2,428
当期変動額合計	△4,433	3,978	2,340	2,340	88	6,407
当期末残高	△26,496	163,577	23,299	23,299	413	187,290

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	102,923	129,734
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,044	△8,044
当期純利益	—	—	—	—	—	—	19,001	19,001
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	125	125
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,821	△1,821
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	50	50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,312	9,312
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	112,235	139,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△26,496	163,577	23,299	23,299	413	187,290
当期変動額						
剰余金の配当	—	△8,044	—	—	—	△8,044
当期純利益	—	19,001	—	—	—	19,001
自己株式の取得	△3,006	△3,006	—	—	—	△3,006
自己株式の処分	174	300	—	—	—	300
自己株式の消却	1,821	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	203	253	—	—	—	253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△3,894	△3,894	△42	△3,936
当期変動額合計	△807	8,504	△3,894	△3,894	△42	4,567
当期末残高	△27,304	172,081	19,405	19,405	371	191,858

7. その他
 (1) 役員の異動

役員の異動(2019年6月25日付)

2019年4月24日
 スタンレー電気株式会社

1. 役員の異動

項目	氏名	新役職	現役職
昇格予定取締役	ヒラツカ ユカ 平塚 豊	取締役副社長 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当	専務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当
新任監査役候補者	ウヰヒラ コウイチ 上平 光一	社外監査役(非常勤)	(公認会計士 株式会社タックスネットワーク 代表取締役)
退任予定監査役	ヤマウチ ヨシアキ 山内 悦嗣	—	社外監査役(非常勤)

2. 委嘱事項変更

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	ヒラツカ ユカ 平塚 豊	取締役副社長 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当	専務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当
	タナベ トオル 田辺 徹	常務取締役 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当	常務取締役 研究開発・技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当